

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	アスモ株式会社
【英訳名】	ASMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 嶺郎
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市梅田390番地
【電話番号】	（０５３）５７２－３３１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 靖彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	229,538	265,002	289,760	321,154	261,410
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	13,797	14,489	8,534	10,005	△15,550
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	8,322	8,469	3,903	3,259	△12,937
純資産額（百万円）	99,933	108,791	120,765	119,634	102,775
総資産額（百万円）	183,792	207,373	217,640	221,504	173,412
1株当たり純資産額（円）	5,548.17	6,040.27	6,165.49	6,080.08	5,190.71
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	458.68	466.82	216.86	181.10	△718.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	54.37	52.46	50.99	49.41	53.88
自己資本利益率（％）	8.65	8.12	3.55	2.96	△12.75
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,533	21,020	20,604	29,837	12,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△20,347	△22,981	△26,578	△17,978	△17,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,794	△2,758	3,692	△2,763	1,028
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	29,946	25,339	23,431	31,136	25,324
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	10,375	11,237	11,393 (1,515)	11,873 (1,607)	11,151 (1,451)

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	177,386	202,978	224,292	244,281	197,022
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	10,439	11,587	6,705	6,095	△12,303
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	6,667	7,620	4,378	1,664	△20,152
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額(百万円)	98,822	104,768	107,017	107,220	85,328
総資産額(百万円)	155,173	170,312	173,161	182,932	133,099
1株当たり純資産額(円)	5,487.46	5,817.92	5,945.43	5,956.67	4,740.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	111.00 (－)	115.00 (－)	73.00 (－)	73.00 (－)	30.00 (－)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	367.75	420.84	243.26	92.49	△1,119.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	63.68	61.52	61.80	58.61	64.11
自己資本利益率(%)	6.93	7.49	4.14	1.55	△20.93
株価収益率(倍)	－	－	－	－	－
配当性向(%)	30.1	27.3	30.0	78.9	△2.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,625 (434)	4,652 (788)	4,756 (1,176)	4,891 (1,073)	5,025 (922)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第80期、第81期、第82期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結会社は、平成19年3月31日現在の臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、平成19年3月期より年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和25年10月	企業再建整備法に基づき、田中計器工業(株)を埼玉県北足立郡与野町（現さいたま市）に設立
昭和40年3月	英国トリコ社と技術提携のため、日本ワイパブレード(株)を埼玉県与野市（現さいたま市）に設立
昭和41年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕が(株)朝日製作所を愛知県刈谷市に設立
昭和43年9月	広島県加茂郡八本松町（現東広島市）に広島工場を建設
昭和45年7月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕と業務提携を行う
昭和52年5月	米国・ミシガン州にデトロイト駐在員事務所を開設
昭和54年4月	日本電装(株)〔現(株)デンソー〕より小型モータ事業の移管を受け、本社及び工場を静岡県湖西市に移転し、社名を田中計器工業(株)からアスモ(株)に変更
昭和61年4月	(有)サーブを静岡県湖西市に設立
昭和61年7月	アスモ・マニュファクチャリング(株)を米国・ミシガン州に設立
昭和62年3月	韓国ワイパー(株)を大韓民国・京畿道に設立
昭和63年3月	アスモ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成2年2月	愛知県豊橋市に豊橋工場を建設
平成2年9月	(有)アピネスを静岡県湖西市に設立
平成3年4月	宮崎アスモ(株)を宮崎県東諸県郡国富町に設立
平成3年10月	日本ワイパブレード(株)の本社及び工場を埼玉県与野市（現さいたま市）から埼玉県加須市へ移転
平成5年3月	デトロイト駐在員事務所を廃止し、アスモ・デトロイト(株)を米国・ミシガン州に設立
平成5年11月	オートモーティブ・モーターズ・オブ・トーマスビル(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成6年7月	アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成7年2月	ニッポンワイパブレード(M)(株)をマレーシア・ネグリ・センビラン州に設立
平成8年2月	ノースカロライナ・アサヒ(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成8年4月	現地資本との合弁事業として、天津阿斯莫汽車微電機有限公司を中華人民共和国・天津市に設立
平成8年9月	エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)を米国・ヴァージニア州に設立
平成9年7月	(株)アスモ・インドネシアをインドネシア・西ジャワ州に設立
平成9年7月	アスモ・アパラチアン(株)を米国・ノースカロライナ州に設立
平成10年12月	アスモ・ノースアメリカLLCを米国・ノースカロライナ州に設立
平成12年10月	大韓民国・ソウル特別市の豊星電機(株)〔現デンソー豊星(株)〕に(株)デンソーとともに資本参加
平成15年4月	エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)を米国・ヴァージニア州から米国・ノースカロライナ州へ移転
平成16年2月	アスモ・チェコ(有)をチェコ共和国ズルチ市に設立
平成17年3月	天津阿斯莫汽車微電機有限公司を連結子会社化
平成17年6月	阿斯莫（広州）微電機有限公司を中華人民共和国・広州市に設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（アスモ株式会社）、親会社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドウモータ、ブロワモータ等の自動車用小型モータ及び自動車用以外の小型モータの製造・販売を内容とする事業を行っております。さらにグループ各社の機能は、モータ「部品」の製造とそれを受けたモータ「製品」の製造及び販売に大きく分けられ、国内外各社がその立地・生産品目を活かした生産・物流体制により結合し、事業活動を展開しております。

当社グループの主要製品は次のとおりであります。

（自動車用）

視界関係	フロント・リアガラスの払拭・洗浄のためのワイパシステム・ウォッシュシステム
ボディ関係	利便性を高める、パワーウインドウモータ・パワーシートモータ・スライドドア用モータ
走行関係	走行性能を向上させるパワーステアリングモータ・エンジン制御用モータ
空調関係	エアコン用のブロワモータ・サーボモータ、エンジンルーム内冷却用の電動ファンモータ

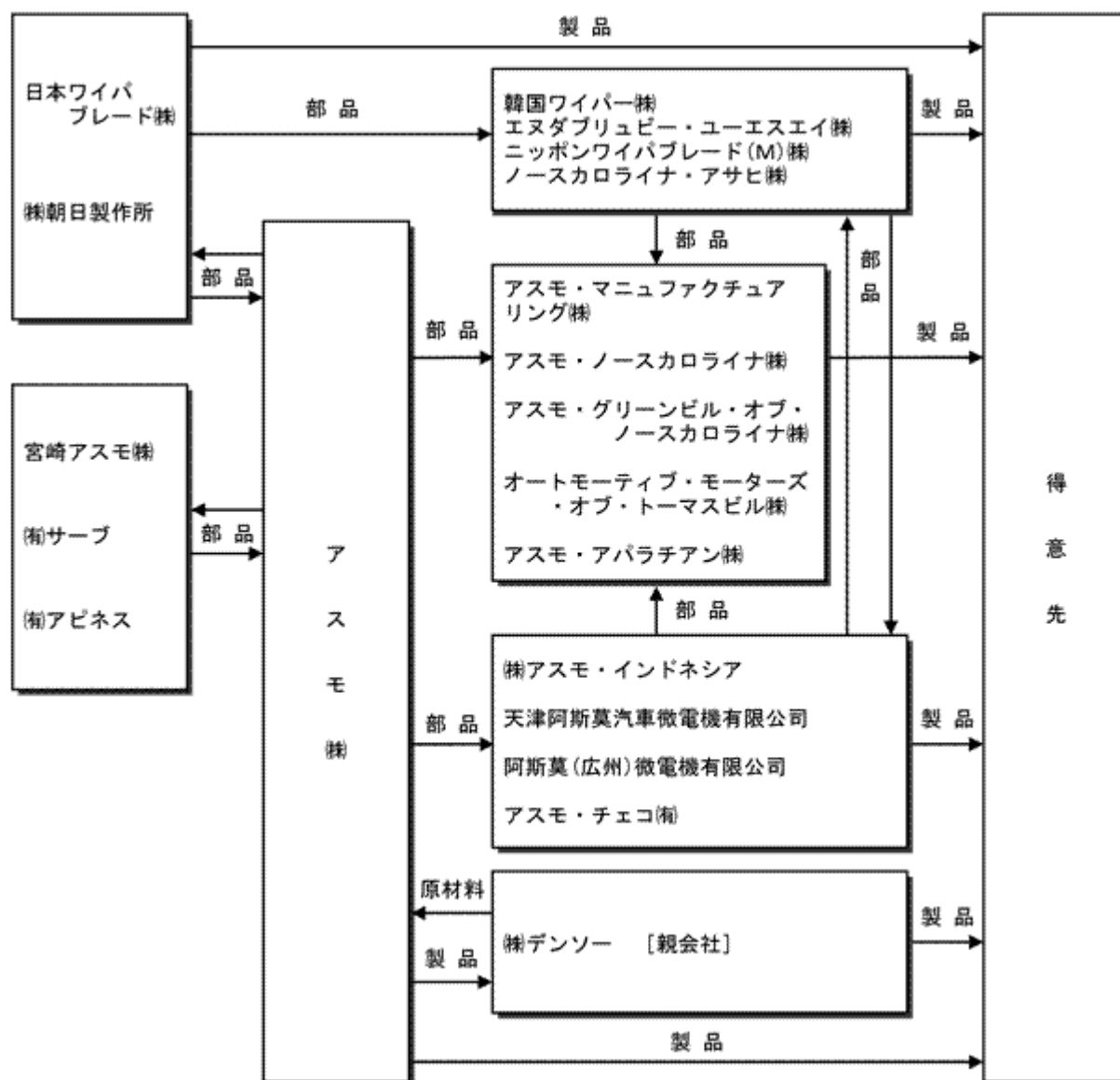
（自動車用以外）

O A機器他	自動車分野での技術を活かした各種モータ
--------	---------------------

このように、当社グループでは、モータ製造事業に特化しており、用途ごとに仕様の異なるきわめて多種類の製品を製造・販売しております。中でも、全売上高のうち自動車分野の製品はその比率が90%を超えるため、グループ全体の事業を「自動車用小型モータ事業」とし、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

また、当社グループでは、グローバルな市場の拡大を視野に置き、日本をはじめ世界各地域においてすべての「機器」について需要に応じた事業展開を進めていることから、当報告書での説明については、「自動車用小型モータ事業」または市場別業績を中心に説明しております。

当社グループの「部品」「製品」の流れの概要を示す事業の系統図は次のとおりであります。



上記以外の子会社として、米国のグループ会社を統括するアスモ・ノースアメリカLLC、米国において拠点の技術支援を行うアスモ・デトロイト(株)があります。また、当社の関連会社として、自動車用小型モータの製造・販売を行う大韓民国のデンソー豊星(株)があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合（％）	関係内容
(親会社) (株)デンソー (注) 2	愛知県 刈谷市	187,456百万円	自動車部品の 製造・販売	73.3 (10.0)	当社製品の販売先 当社に対し土地を 賃貸 役員の兼任等…有
(連結子会社) 日本ワイパブレード(株) (注) 1	埼玉県 加須市	450百万円	自動車部品の 製造・販売	55.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
(有)サーブ	静岡県 湖西市	5百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
(有)アピネス	静岡県 湖西市	65百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
宮崎アスモ(株)	宮崎県 東諸県郡国 富町	150百万円	自動車部品の 製造	100.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
(株)朝日製作所 (注) 1、3	愛知県 刈谷市	487百万円	自動車部品の 製造	20.0	部品の購入先 役員の兼任等…有
アスモ・ノースアメリカ LLC (注) 1	米国 ノースカロラ イナ州	87,600千US\$	北米関係会社 の統括	100.0	北米拠点の統括 役員の兼任等…有
アスモ・マニユファク チュアリング(株) (注) 1	米国 ミシガン州	11,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
アスモ・ノースカロライ ナ(株) (注) 1	米国 ノースカロラ イナ州	42,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (80.0)	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
アスモ・デトロイト(株)	米国 ミシガン州	500千US\$	北米での技術 支援	100.0	調査研究委託先 役員の兼任等…有
オートモーティブ・モー ターズ・オブ・トーマス ビル(株)	米国 ノースカロラ イナ州	500千US\$	自動車部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
アスモ・グリーンビル・ オブ・ノースカロライナ (株) (注) 1	米国 ノースカロラ イナ州	42,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (81.1)	当社製品の販売先
アスモ・アパラチアン(株)	米国 ノースカロラ イナ州	500千US\$	自動車部品の 製造	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(株)アスモ・インドネシア (注) 1	インドネシア 西 ジャワ州	18,000千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
アスモ・チェコ(有) (注) 1	チェコ共和国 ズル チ市	320百万コルナ	自動車部品の 製造・販売	100.0	当社製品の販売先
ニッポンワイパブレード (M)(株) (注) 1	マレーシア ネグリ ・センビラン州	30,000千M\$	自動車部品の 製造・販売	90.0 (85.0)	役員の兼任等…有
エヌダブリュビー・ユー エスエィ(株) (注) 1	米国 ノースカロラ イナ州	20,000千US\$	自動車部品の 販売	82.0 (73.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合（％）	関係内容
韓国ワイパー(株) (注) 1	大韓民国 京畿道	5,000百万W	自動車部品の 製造・販売	100.0 (61.8)	役員の兼任等…有
ノースカロライナ・アサ ヒ(株)	米国 ノースカロ ライナ州	2,500千US\$	自動車部品の 製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
天津阿斯莫汽車微電機有 限公司 (注) 1	中華人民共和国 天 津市	138,740千円	自動車部品の 製造・販売	50.5	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
阿斯莫(広州)微電機有 限公司	中華人民共和国 広 州市	17,023千円	自動車部品の 製造・販売	90.0	当社製品の販売先 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) デンソー豊星(株)	大韓民国 慶尚南道	8,180百万W	自動車部品の 製造・販売	29.1	当社製品の販売先 役員の兼任等…有

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分の名称	従業員数（人）
自動車用小型モータ事業	11,151 (1,451)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員を含んでおります。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度における年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,025(922)	40.1	17.6	6,893,915

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員を含んでおります。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度における年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び宮崎アスモ(株)の主たる労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しております。

日本ワイパブレード(株)の労働組合は、JAM埼玉に加盟し、JAM埼玉を通じてJAMに加盟しております。

なお、会社と組合との関係について特記すべき事項はありません。

(注) JAMとは Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers の略であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は先進国を中心に低迷し、特に、金融不安が一層高まった秋以降、景気後退は急速に深刻化しました。また日本も、世界的な景気後退の影響を受け、輸出は大幅に減少し、円高と株安も進行したことで、急激な景気後退に見舞われました。

自動車業界におきましても、前年までの拡大基調から一転し、世界市場は縮小しました。主要市場である米国での自動車販売は、景気後退に加え、ローン審査厳格化などの影響を受けて前年を大幅に下回り、これまで高成長を維持してきた新興国での販売も中国は伸びが鈍化、インドでは前年割れとなりました。また、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車とも振るわず、3年連続の前年割れとなりました。自動車生産についても、国内販売の不振に加え、堅調であった完成車輸出も秋以降急速に減少に転じたことから、平成13年度以来、7年ぶりの前年割れとなりました。

このような状況の中、当社グループは、長期構想の2010年(平成22年)目標実現と、2010年以降の持続的な成長を確かなものにしていくため、重点方針である事業の「足元の基盤固め」と「将来の飛躍に向けた新たなる挑戦」に加え、当期の経営環境の急激な悪化に対処すべく、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「足元の基盤固め」では、収益体質の強化に向け、製品別の原価改善活動や新たな視点・工夫で省資源・コスト低減活動を更に深掘りした収益構造改革を推進してきました。生産面では、ラインの直結化や大幅な縮小化、ライン編成見直しによる生産性の向上、中少量品の削減活動など、将来の生産回復に向けた施策にも着実に取り組んできました。海外事業においては、インドネシアでは現調化拡大に加え、他拠点との相互補完品の生産を拡大する一方、北米では、アスモ・ノースカロライナ株式会社の子会社2社の生産を大幅に縮小するなど、グローバルでの生産・供給体制の再構築と最適生産化を進めてきました。品質面では、設計・生産技術・生産部門での「自工程完結」の定着や重要品質問題の撲滅に向けた諸活動の推進など、品質向上活動を着実に進めてきました。

「将来の飛躍に向けた新たなる挑戦」では、クルマの電動化に対応した開発人員の大部屋化の拡大や、株式会社デンソーとの技術面での連携強化に向けた活動を開始するなど、開発体制の強化に取り組むとともに、ブラシレス・電子製品を重点に、次世代製品の開発を進めてきました。生産面では、従来の1/5の長さに短縮した画期的なラインを立ち上げたほか、原材料価格の高騰と省資源への対応を強化すべく、材料の歩留り向上技術の開発を進め、実用化に向けた活動に着手しました。

生産や開発・品質保証体制などの強化に加え、モノづくりを支える人材の育成にも積極的に取り組んできました。平成20年10月開催の第46回技能五輪全国大会では、5年連続で敢闘賞を受賞するなど、高度技能者の育成や技能の伝承にも努めています。

また、社会から信頼され、共感される企業行動（CSR活動）として、最先端の省エネプラントを本社工場に導入し、工場で発生する排熱エネルギーを無駄なく使い切り、年間5千トンのCO2削減効果を見込むなど、環境負荷物質の低減と地域の環境保全に努めるとともに、障がい者が働く職場の拡大を図り、職業生活相談を開催するなど安心して長く働ける環境づくりにも積極的に取り組んできました。

これらの取り組みに加え、当期半ば以降の経営環境の急激な悪化に対しては、これまでのコスト低減活動を一層強化し、経費総点検活動による徹底したムダ・ロスの見える化と支出抑制等の全社緊急諸施策を展開するとともに、来期以降の厳しい経営環境を踏まえ、固定費削減と利益創出活動の強化に向け、管理・間接業務1/2化活動に着手するなど、当社グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は国内外での日系自動車メーカーの車両生産の減少や為替差損により、261,410百万円(前年度比59,744百万円減、18.6%減)と減収になりました。

利益につきましては、製品別の原価改善活動やコスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損に加え、円高による為替差損、鉄等の原材料価格の高騰などにより、13,785百万円の営業損失(前年度は12,293百万円の営業利益)、15,550百万円の経常損失(前年度は10,005百万円の経常利益)となりました。

また、前年度に計上しましたプロモータの市場対策費用の戻し入れ791百万円などを特別利益として計上し、アスモ・ノースカロライナ株式会社の固定資産の減損損失1,531百万円などを特別損失として計上したことにより、当期純損失は12,937百万円(前年度は3,259百万円の当期純利益)となりました。

所在地別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 日本

国内車両生産及び海外生産向け部品の輸出減少に加え、為替差損により、売上高は212,340百万円(前年度比51,396百万円減、19.5%減)と減収になりました。利益については、売上減少による操業度差損、為替差損、原材料価格の高騰などにより、11,767百万円の営業損失(前年度は10,450百万円の営業利益)となりました。

② 米国

車両生産が大幅に減少し、売上高は44,722百万円(前年度比20,221百万円減、31.1%減)と減収になりました。利益については、売上減少による操業度差損、原材料価格の高騰などにより、2,507百万円の営業損失(前年度は581百万円の営業利益)となりました。

③ その他の地域(アジア・欧州)

欧州やアセアン諸国で車両生産が減少したことから、売上高は45,157百万円(前年度比3,208百万円減、6.6%減)と減収になりました。営業利益については、売上減少による操業度差損、原材料価格の高騰などにより、2,093百万円(前年度比718百万円減、25.5%減)と減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により12,136百万円の増加、投資活動により17,840百万円の減少、財務活動により1,028百万円の増加などの結果、前連結会計年度末に比べ5,811百万円減少し、25,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12,136百万円(前年度比17,701百万円の減少)となりました。これは、売上減少による操業度差損などによる税金等調整前当期純損失16,571百万円などの資金減少要因があったものの、資金の支出を伴わない減価償却費21,301百万円、たな卸資産の減少4,380百万円などの資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17,840百万円(前年度比138百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入1,400百万円などがあったものの、主に次期型製品切替えに伴う機械装置等の有形固定資産の取得による支出19,836百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,028百万円(前年度は2,763百万円の資金の使用)となりました。これは、配当金の支払1,314百万円などがあったものの、連結子会社の短期借入金が2,391百万円増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)	前年同期比 (%)
自動車用小型モータ事業	260,308	81.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは(株)デンソーをはじめとして、各納入先より向こう3ヶ月の生産計画の提示を受け、当グループの生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産でありますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位：百万円)	前年同期比 (%)
自動車用小型モータ事業	261,410	81.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)デンソー	167,864	52.3	136,203	52.1
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	35,927	11.2	25,368	9.7

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、金融不安の払拭には相当の時間を要するものと想定され、先進国ではマイナス成長、新興国でも成長の鈍化は避けられず、日本も世界的な景気後退を背景に、輸出や個人消費の減少など、景気低迷は長期化するものと見込まれます。

自動車業界におきましても、各国が自動車買換え促進策を実施するものの、景気低迷の長期化により、世界の自動車市場は減少が続くものと想定されます。更には、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴い、ハイブリッドカーや小型・低価格車の市場拡大による競争激化など、当社グループを取り巻く環境はかつてないほどの厳しさとなっております。

このような状況の中、創立30周年となる平成21年4月に、将来の自動車の変化を見据えて「ASMO VISION 2020」を発表するとともに、足元の厳しい経営環境に対処すべく、「アスモグループ3ヵ年構造改革方針」を策定し、早期の収益力回復に向けた「スリムな体質」の実現と、変化を先取りして次の成長に向けた「攻めの体質」への変革を果たすため、以下の2点に軸足をおき、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

(1) スリム化の実現に向けた構造改革

収益の大幅改善に向け、主要製品別に低価格材料への変更などの原価改善活動や、経費・設備投資の徹底的な圧縮など固定費と変動費の削減活動を強力に推進するとともに、工場レイアウトのコンパクト化や中少量品の集約化、不採算品の撲滅などの諸施策に取り組んでいきます。また、管理・間接業務1/2化活動で創出した人材を、技術開発、材料コスト低減、ものづくり改革などのプロジェクト活動に重点配置し、将来の利益創出に向けた活動を強化していきます。品質面でも、節目管理の定着化などによる品質完成度の更なる向上活動を進めていきます。

これらにより安定的に収益を創出できる「スリムな体質」へと変革してまいります。

(2) 次の成長に向けた構造改革

事業成長の面では、クルマの電動化や省資源・省エネに向けた次世代・新製品の開発を加速するため、開発体制を刷新するとともに、モータの小型・高効率、スマート化・システム化の拡大を担う基盤技術を進化させていきます。また、各地域での競争力強化に向け、現地化の一層の推進と生産量などの環境変化にタイムリーに対応できる世界最適生産体制を確立していきます。

コスト競争力の面では、新興国市場での拡販を強化すべく、機能を絞り込んだコスト最優先での製品企画の強化、部品・材料コストのミニマム化技術の早期確立に取り組んでいきます。

マネジメント力向上の面では、業務や改善活動の見える化の更なる推進と全社横断的チームによる実効性とスピードのあるマネジメントの展開、若手を中心とした人材育成強化などに取り組んでいきます。

これらにより環境変化に即応し、次の成長のチャンスを確実に捕捉できる「攻めの体質」へと変革してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクに以下のようなものがあります。当社グループでは、個々のリスク発生の可能性を評価し、発生の回避及び発生した場合の損害の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業界動向及び競争について

当社グループの属する自動車部品業界は、自動車販売の動向に大きく左右されます。従って、景気後退等に伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品業界では、高度な技術力を有する有力同業企業間に止まらず異業種からの参入もあるなか、競争と再編を経て強力な影響力を有する自動車メーカーを中心に構成された世界市場において、受注をめぐる熾烈な価格競争状態を呈しております。かつ、世界の自動車市場は減少が続くものと想定され、更には、消費者の価値観の変化や環境ニーズの高まりに伴い、ハイブリッドカーや小型・低価格車の市場拡大により、競争は一層激化しております。こうした状況において当社グループは、デンソーグループの一員として、自動車の可能性をトータルにご提案し、お客様の要請に高度なレベルで応える新製品の提供を積極的に進めております。

しかし、自動車メーカー各社の事業展開において、限られたモデル切替えの機会、モジュール化の進展、世界最適調達での調達先の絞り込みなどから、自動車メーカー各社との個々の取引成立の如何で当社グループ製品のシェアが大きく変動することが考えられ、製品の競争力しだいでは当社グループの業績と財務状況に対し急激かつ重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、なにより、当社グループで大規模なリコールにつながるような製品の欠陥が生じた場合には、多額のコストや当社グループ評価に重大な影響を与え、製品全体の競争力をも大きく削ぐものになると認識しております。

(2)新製品開発力について

当社グループは小型モータ製造の専門メーカーとして、主に自動車分野の各種機能向上を支えるべく、一層の用途拡大・装着数の増加に依っていく必要があると考えております。そのため、既存技術に磨きをかけ、製品の信頼性や基本性能を高めるとともに、新たな用途に対応できる基礎研究を進めております。一方、基幹技術であるモータの原理は広く知られており、他社に回転・線形移動・加減調整などの機能について優れた新たな技術革新や活用方法の発見があり急速に普及した場合、当社グループの新製品開発の進展度合いによっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替リスクについて

当社グループでは、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限度に止めるため、為替変動の経営への影響を踏まえた為替ヘッジ方針を決め、為替市場の動向により臨機に対応を含めた手段を講じております。しかしながら、為替相場の変動によっては将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外事業におけるリスクについて

当社グループは米国、アジア、欧州において事業を展開しており、各グループ会社では、地域間または当社との間での密接な情報交換を行っており、さまざまな局面で発生した問題に対しグループとして迅速な措置を行いリスクの予防や拡大防止に努めております。しかしながら、そうした通常想定されるリスクの前提を超える程度・範囲のものととして、例えばテロや国内紛争などからの社会的混乱、予期しない政治または法環境の変化などが発生した場合、それらの影響を軽減できる保証はありません。こうした不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害による影響について

当社グループの国内主力生産拠点である静岡県西部地区は、将来大規模な地震の発生が予測されております。これに対し、当該地域での建物の耐震補強、倒壊の危険のある老朽施設の撤去、すべての設備の転倒・すべり防止、防災体制・連絡網の整備や定期的な防災訓練の実施など着実に施策を進めてまいりました。ただし、こうした対策にもかかわらず、想定を超える地震の発生による被害または地震に伴う長時間の停電によっては生産能力が著しく低下または生産・納入活動が停止する可能性があります。

(6)原材料等の不足及び価格の高騰

当社グループでは、製品の生産に必要な鉄棒・鉄板・銅線などについて、必要量の供給枠確保を図る一方、設計段階からの材質見直しや省資源化をはじめ、廃材リサイクルなどの省資源活動の推進を積極的に進めております。しかしながらそうした活動にもかかわらず、新興諸国での景気拡大に伴う急速な需要増加などに起因した資源需給の逼迫に加え、資源輸出国における経済・社会情勢などの変化や自然災害などに起因してさらに原材料等の市況が高騰した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アスモ株式会社	キヤノン株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成10年1月1日 至 平成29年12月31日
アスモ株式会社	パナソニック株式会社	日本	超音波モータ	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成11年3月19日 至 自動延長

(注) ロイヤルティとして契約製品売上の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発への取組み

新製品開発に係る技術面の研究開発活動におきましては、主に当社の開発・技術部門が中心となり、グローバルには米国のアスモ・デトロイト（株）と連携をとり推進しております。特に、環境、安全、快適、利便をキーワードとして開発に取り組んでおります。環境問題への取組みでは、自動車の燃費向上・排気ガス低減に貢献する新システム用モータ開発や高効率・軽量な駆動源の開発に力を注ぎ、製品の省資源化や環境負荷物質抑制に向けた代替技術の開発などにも精力的に取り組んでおります。また、将来にわたる魅力ある製品づくり、更なる品質向上を目指して関係部門が一体となり、開発部門を中心に基盤技術確立に向けた活動に取り組んでおります。

(2) 研究の成果

当連結会計年度においては、次期型製品では、小型軽量モータの開発により電子スロットル、バリアブルノズルターボ用アクチュエータ等のモータを標準化し、量産化しました。また、ポンプ効率最適化により小型軽量化したヘッドランプクリーナーを量産化しました。一方、制御面での開発では、モータと駆動回路の一体化により小型軽量で高性能化した電動ファンモータの車両搭載が決定しました。

新製品では、魅力ある製品として見栄え・意匠性を向上させたスポイラー格納式のリヤワイパを量産化しました。

将来に向けた開発では、小型軽量高効率・省資源を追求したモータ技術開発や車両の新システムに対応するブラシレスモータの開発を推進しました。更に、魅力ある製品の探索・品質向上に向けた基礎技術開発・研究においては、外部研究機関と推進中であります。

上記をはじめ研究開発活動のため、当連結会計年度においては総額13,424百万円(前年度比0.7%減)の研究開発費を投下いたしました。

今後も研究・製品開発・生産技術開発など開発体制の充実を図り、積極的に研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、その作成に際しては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。経営者はそれらの決定にあたり、過去の実績や現在の状況を継続的に把握・評価し、合理的な判断を下しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。中でも、当社グループとして、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における当社グループの重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと認識しております。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先の株式等を保有しております。これらの株式は価格変動リスク等を負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を実施しております。当社グループの採用する減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振による株式の市場価格や実質価額の下落により評価損を計上する可能性があります。

③ 退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付債務の算出では、割引率、給付額、利息費用や年金資産の期待収益率などの見積り値を前提条件にしております。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果がそれらの前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、あるいは法改正や採用する退職給付制度の変更があった場合、過年度における数理計算上の差異や過去勤務債務の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に大きな影響を与える可能性があります。

④ 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。保証費用は特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認し、発生が見込まれる保証費用について、必要十分な金額を引当計上しております。そのため、実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(2)財政状態の分析

① 資産

資産合計は、173,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,092百万円（21.7%）の減少となりました。

流動資産は、84,019百万円（前年度末比35.3%減）となりました。これは、主に販売の不振などにより、前年度末に比べ受取手形及び売掛金が27,935百万円減少し、たな卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が5,375百万円減少したこと、また、主に生産設備への投資などから現金及び現金同等物（現金及び預金（預入期間が3ヶ月を越える定期預金を除く）、有価証券、関係会社預け金（親会社グループの資金の調達運用制度（CMS）への預託金）、短期貸付金）が前年度末に比べ5,811百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は、設備投資を前年度より抑えたこと、及び、米国の子会社にて減損を1,531百万円行ったことなどにより、前年度末に比べ7,249百万円減少いたしました。また、投資その他の資産では、繰越欠損金などにより繰延税金資産が前年度末に比べ6,407百万円増加いたしました。これらにより、固定資産全体としては、89,392百万円（前年度末比2.5%減）となりました。

② 負債

負債合計は、70,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,233百万円（30.7%）の減少となりました。

流動負債は、売上の減少により、生産量が減少したことを受け、支払手形及び買掛金が前年度末に比べ27,062百万円減少したこと、また、賞与引当金が前年度末に比べ1,680百万円減少したことなどにより、54,870百万円（前年度末比37.1%減）となりました。

固定負債は、退職給付引当金が前年度末に比べ927百万円増加したことなどにより、15,765百万円（前年度末比7.4%増）となりました。

③ 純資産

資産合計は、102,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,858百万円（14.1%）の減少となりました。

主な減少要因は、当期純損失の計上などにより利益剰余金が前年度末に比べ14,080百万円減少したこと、為替換算調整勘定が前年度末に比べ1,503百万円減少したことによるものであります。

以上から、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の49.4%から4.5ポイント増加し53.9%となりました。

(3)経営成績の分析

① 売上高

売上高は、世界的な車両生産の減少及び為替差損により、261,410百万円となり、前年度に比べ59,744百万円(18.6%)減収になりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、254,286百万円となり、前年度に比べ31,867百万円(11.1%)減少いたしました。これは売上高の減少によるものですが、鉄等の原材料価格の高騰の影響や固定費の影響により、減少幅は、売上高よりも低くなっておりません。

販売費及び一般管理費については、売上減にともなう荷造運搬費などの減少、業務の効率化による定外賃金の減少、賞与引当金繰入額の減少などにより、20,908百万円(前年度比7.9%減)となりました。

③ 営業損益

当連結会計年度の営業損益は、13,785百万円の損失となり、前年度の12,293百万円の利益と比べ26,078百万円の悪化となりました。これは製品別の原価改善活動やコスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、売上減少による操業度差損に加え、円高による為替差損、鉄等の原材料価格の高騰などの減益要因が上回ったことによります。

④ 営業外損益

営業外損益は、1,765百万円の損失となり、前年度の2,288百万円の損失と比べ523百万円の良化となりました。この主な要因は、固定資産除売却損の増、持分法適用会社の収益悪化による投資損失の発生等の悪化要因はあるものの、前年度に円高が急激に進み為替差損が2,149百万円発生(当期は124百万円の差損)したことによるものです。

⑤ 特別損益

特別損益は、1,021百万円の損失となり、前年度の4,576百万円の損失と比べ3,555百万円の良化となりました。これは、当連結会計年度に固定資産の減損損失1,531百万円などの悪化要因はあるものの、前年度にエアコン用ブロワモータの品質問題による市場対策費用の見積額を特別損失に計上したことによるものであります。

⑥ 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、16,571百万円の損失(前年度は5,428百万円の利益)となりました。

⑦ 法人税等

法人税、住民税及び事業税及び過年度法人税等並びに法人税等調整額は、△3,223百万円となり、前年度に比べ4,641百万円減少いたしました。

⑧ 少数株主損益

少数株主損益は、主に日本ワイパブレード(株)、(株)朝日製作所及び両社の子会社の少数株主に帰属する利益からなっており、前年度の750百万円の利益に比べ、1,162百万円悪化し、411百万円の損失となりました。

⑨ 当期純損益

以上の結果、当期純損失は、12,937百万円(前年度は3,259百万円の利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社や連結子会社での次期型製品への切替え、製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資などで18,785百万円実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当連結会計年度におきまして、機械装置等について減損損失を計上しました。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (損益計算書関係) ※8 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
生産 設備	本社及び本社工場 (静岡県湖西市)	研究開発設備及び 小型モータ生産設備	5,264	21,087	272 <374,155㎡> (378,556㎡)	2,161	28,786	4,223
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	小型モータ生産設備	1,399	3,534	5,867 (179,001㎡)	166	10,968	668
	広島工場 (広島県東広島市)	小型モータ生産設備	88	54	36 (21,319㎡)	36	215	115
貸与 資産	日本ワイパブレード(株) (埼玉県加須市)	本社工場	747	2	—	0	749	—
	宮崎アスモ(株) (宮崎県東諸県郡国富町)	本社土地・建物	160	10	488 (65,561㎡)	0	659	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
日本ワイパブ レード(株)	本社及び工場 (埼玉県加須市)	ワイパアーム、ブレード 生産設備	621	1,330	1,828 (63,886㎡)	447	4,228	738
宮崎アスモ(株)	本社及び工場 (宮崎県東諸県郡 国富町)	小型モータ生産設備	490	890	0 <65,561㎡> (65,705㎡)	43	1,425	287
(株)朝日製作所	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	リンク生産設備	746	299	1,445 (28,466㎡)	336	2,827	364

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
アスモ・マ ニュファク チュアリング (株)	本社及び工場 (米国 ミシガン 州)	小型モータ生産設備	650	879	59 (240,181㎡)	53	1,641	294
アスモ・ノー スカロライナ (株)	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	小型モータ生産設備	732	2,511	130 (258,998㎡)	177	3,552	312
アスモ・グ リーンビル・ オブ・ノース カロライナ(株)	本社及び工場 (米国 ノースカ ロライナ州)	小型モータ生産設備	920	2,287	72 (151,069㎡)	313	3,593	387
(株)アスモ・イ ンドネシア	本社及び工場 (インドネシア 西ジャワ州)	小型モータ生産設備	481	920	575 (85,000㎡)	62	2,039	1,088
天津阿斯莫汽 車微電機有限 公司	本社及び工場 (中華人民共和國 天津市)	小型モータ生産設備	485	1,814	— <49,790㎡> (49,790㎡)	—	2,299	760

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 土地面積の< >は内数で賃借分を示しております。
3. 当連結会計年度において減損損失を計上しており、帳簿価額は、減損後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間のグループ全体の設備投資予定額（新設・拡充）は、9,100百万円であり、重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法
提出会社	静岡県湖西市	小型モータ生産設備	5,116	自己資金

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 小型モータ生産設備の計画概要については、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	該当事項なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和61年10月1日	6,000,000	18,000,000	3,900	4,500	3,900	5,191

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,300円

資本組入額 650円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	10	—	9	個人以外	個人	329	349	—
所有株式数(株)	—	864,000	—	11,609,200	1,800,000	—	3,726,800	18,000,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	4.80	—	64.50	10.00	—	20.70	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1	11,407	63.37
デンソー・インターナショナル・ アメリカ・インコーポレイテッド (常任代理人 株式会社デンソー)	24777 DENSO DRIVE, SOUTHFIELD MICHIGAN 48086-5133 U.S.A (愛知県刈谷市昭和町一丁目1)	1,800	10.00
アスモ従業員持株会	静岡県湖西市梅田390	1,455	8.08
田中 良明	さいたま市大宮区	725	4.02
橋本 経子	神奈川県足柄下郡湯河原町	210	1.16
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	150	0.83
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	150	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	150	0.83
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	100	0.55
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	80	0.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	80	0.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	80	0.44
計	—	16,388	91.04

(注) 1.所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,000,000	18,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,000,000	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の業績及び今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数については、昨今の経営環境の変化から、当面、最終業績が不透明な時期での中間配当を見送り、期末配当のみを行なうことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績は厳しい結果となりましたが、上記方針に基づき業績内容を十分に踏まえた上で、平成21年6月22日定時株主総会決議に基づき、別途積立金を取り崩し、総額 540百万円、1株当たり30円の配当を実施しました。

内部留保資金につきましては、グローバルな経営戦略と継続的な事業成長を実現するために、将来にわたる利益確保に貢献する設備投資、出資及び研究開発費などに有効活用してまいります。

なお、当社は、定款上、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		花井 嶺郎	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成6年12月 同社生産技術部長 平成10年6月 株式会社デンソー取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	注2	5
専務取締役	技術開発センター長	近藤 哲生	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成13年1月 株式会社デンソーパワートレイン制 御開発第8開発室長 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役就任現在に至る	注2	—
常務取締役	営業センター長、 事業推進センター長	小川 隆	昭和29年2月26日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 当社視界機器技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
常務取締役	生産推進センター長	小島 史夫	昭和29年8月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソー生産技術開発部 長 平成20年8月 当社開発3部長 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	—
常務取締役	コーポレートセンタ ー長	牧 晋二	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社熱機器モータ事業企画部長 平成14年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役就任現在に至る	注2	2
取締役		松岡 寛	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 日本電装株式会社入社 平成8年1月 当社第三技術部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 株式会社朝日製作所常務取締役 平成16年6月 同社取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社取締役就任現在に至る 平成19年6月 アスモ・ノースアメリカLLC 取締役社長就任現在に至る 平成21年1月 アスモ・マニファクチャリン グ株式会社取締役社長就任現在に 至る	注2	5
取締役		加藤 義和	昭和24年12月13日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年1月 当社走行機器製造部長 平成14年6月 当社取締役就任現在に至る 平成15年7月 株式会社アスモ・インドネシア 取締役社長就任現在に至る	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 雅俊	昭和29年11月10日生	昭和55年1月 当社入社 平成15年1月 当社ボディ・走行機器事業企画部長 平成16年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	走行機器事業部 事業部長	服部 浩三	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社走行機器技術部副部長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	2
取締役		水野 信治	昭和29年6月19日生	昭和54年4月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社副社長 平成21年1月 当社事業企画総括部主席部員 平成21年5月 アスモ・ノースカロライナ株式会社取締役社長就任現在に至る 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	—
取締役	ボディ機器事業部 事業部長	石原 幹也	昭和31年5月25日生	昭和55年2月 日本電装株式会社入社 平成14年1月 当社開発部副部長 平成16年7月 当社開発部長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	2
取締役	熱機器モータ事業部 事業部長	久米 隆志	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年1月 当社視界機器製造部長 平成16年1月 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社 取締役副社長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役		桑原 幸弘	昭和31年12月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年1月 当社ボディ 機器製造部長 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る 平成19年1月 アスモ広州微電機有限公司 董事長就任現在に至る	注2	0
取締役		嶺 英樹	昭和26年5月30日生	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成11年1月 株式会社デンソー環境機器企画部長 平成14年4月 同社監査部長 平成19年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	—
取締役		北谷 幸三	昭和30年10月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成16年1月 当社工機部長 平成19年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		加藤 享嗣	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 当社営業1部長 平成20年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	0
取締役	視界機器事業部 事業部長	渡部 裕治	昭和33年4月10日生	昭和56年4月 日本電装株式会社入社 平成17年1月 当社視界機器技術部副部長 平成21年6月 当社取締役就任現在に至る	注2	—
常勤監査役		田中 俊雄	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 日本電装株式会社入社 平成8年1月 同社トヨタ営業技術部主席部員 平成15年1月 当社電子技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	注3	2
監査役		鹿村 秋男	昭和29年9月26日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソー冷暖房技術1部室長 平成15年1月 デンソー・マニファクチャリング・ミシガン株式会社取締役社長 平成16年6月 株式会社デンソー常務役員就任現在に至る 平成20年6月 当社監査役就任現在に至る	注3	—
監査役		浅野 佳孝	昭和26年6月25日生	昭和50年4月 日本電装株式会社入社 平成12年1月 株式会社デンソーディーゼル噴射製造部長 平成16年1月 サイアム・デンソー・マニファクチャリング株式会社取締役社長 平成18年6月 株式会社デンソー常務役員就任現在に至る 平成19年6月 当社監査役就任現在に至る	注3	—
計						27

(注) 1. 監査役鹿村秋男及び浅野佳孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 第85期（平成22年6月期）定時株主総会終結の時まで

3. 第88期（平成25年6月期）定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスとは「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識に立ち、当社に最も適した経営体制を確立し、株主の負託に応えることが重要と考えております。

この考えの下、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営監督機能を充実させるための施策に取り組んでおります。

さらに当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を実践するため、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。平成21年3月末現在3名の監査役がおります。このうち非常勤監査役2名は、いずれも親会社である株式会社デンソーの常務役員を兼務しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあたります。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役はこの会議に出席し意見を述べ、取締役の業務執行状況を監査しております。

その他に、取締役会に付議される事項や事業運営上の重要事項については、定期的に会議体を設け、関係取締役による状況の正確・迅速な把握と効率的な事業運営への指示を行っており、監査役はこれらの会議に出席し、業務執行及び運用の状況を監査しております。

また随時、監査役による関係会社での実地監査を実施し、職務執行の為の仕組みと運用の状況について現地責任者と調査・議論し必要な改善を進めております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、9名からなる内部監査の専門部署が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、経営トップ及び担当取締役に報告し、監査実施部署に対しては要改善事項を指摘し個々の案件毎に改善対策完了を確認しております。また、グループ会社に対しては、社内同様、当社の内部監査の専門部署が定期的に業務監査を実施しております。

また、当社取締役並びに従業員がとるべき行動規範を平成10年に制定し、現在は「デンソーグループ社員行動指針」により実際の事業活動の現場でとるべき行動を具体的に提示するとともに、従業員一人ひとりが高い倫理観と良識ある行動をとるよう入社時または人材育成計画の中などでこの指針の浸透に努めております。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令改正への確実・適切な対応と財務会計の充実を図るべく、監査役、監査専門部署、経理担当役員をメンバーとする定期連絡会を設置し、会計監査人と協力しながら問題点の共有化とマネジメントの観点から対策検討と実績フォローを行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査につき監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

監査を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 大橋英之
	指定社員 業務執行社員 伊藤達治
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	その他 10名

ニ. 社外監査役との関係

社外監査役である鹿村秋男、浅野佳孝の両氏は、当社の親会社である株式会社デンソーの常務役員であります。また、いずれも、本人及びその近親者と当社との間に特別な利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、全社横断的な組織として「リスク管理委員会」を設置し、具体的に61項目のリスクを選定して各項目ごとに主管部署を設け、事前予防及び初動措置の対応等を強化・推進しております。

また、グループ会社におきましても各社にリスク責任者を配置し、当社と情報を共有しながら推進体制の整備を図るとともに、リスク項目ごとの「自己診断シート」を基に自主点検を行い、グループ全体のリスク対応力強化に取り組んでおります。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の総支給額（百万円）
取 締 役	19	158
監 査 役	1	20
計	20	178

注）1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3.報酬等の総額には、第84回定時株主総会において決議された役員賞与17百万円（取締役12百万円、監査役4百万円）並びに当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額72百万円（取締役69百万円、監査役2百万円）が含まれております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の任務を怠ったことによる 損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	17	—
連結子会社	—	—	3	—
計	—	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるアスモ・ノースアメリカ LLCを中心とした米国連結グループ（アスモ・マニュファクチャリング㈱、アスモ・ノースカロライナ㈱、アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ㈱）は、連結監査証明業務に基づく報酬として401千US\$を、アスモ・デトロイト㈱、アスモ・チェコ(有)及びエヌダブリュビー・ユーエスエイ㈱は、個社としての監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ、19千US\$、25千EUR及び123千US\$を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697	1,749
受取手形及び売掛金	56,788	28,852
有価証券	3,504	1,777
たな卸資産	27,565	—
商品及び製品	—	7,361
仕掛品	—	6,455
原材料及び貯蔵品	—	8,373
繰延税金資産	5,219	4,154
関係会社預け金	22,469	20,390
その他	9,599	4,915
貸倒引当金	△69	△11
流動資産合計	129,775	84,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,708	41,959
減価償却累計額	△27,000	△28,001
建物及び構築物（純額）	14,708	13,958
機械装置及び運搬具	161,059	162,891
減価償却累計額	△119,952	△126,146
機械装置及び運搬具（純額）	41,107	36,744
土地	12,382	12,315
リース資産	—	40
減価償却累計額	—	△9
リース資産（純額）	—	31
建設仮勘定	5,823	5,074
その他	39,687	39,878
減価償却累計額	△33,975	△35,517
その他（純額）	5,712	4,360
有形固定資産合計	79,734	72,484
無形固定資産		
のれん	6	3
その他	636	517
無形固定資産合計	642	521
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,995	※1 1,587
長期貸付金	72	51
繰延税金資産	8,025	14,432
その他	270	327
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	11,352	16,386
固定資産合計	91,729	89,392
資産合計	221,504	173,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,154	26,092
短期借入金	6,297	6,686
関係会社短期借入金	—	1,699
リース債務	—	8
未払法人税等	2,080	1,125
賞与引当金	5,856	4,175
役員賞与引当金	96	45
製品保証引当金	4,020	3,270
その他	15,684	11,767
流動負債合計	87,189	54,870
固定負債		
リース債務	—	18
退職給付引当金	14,414	15,341
役員退職慰労引当金	206	243
その他	60	162
固定負債合計	14,681	15,765
負債合計	101,870	70,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	5,191	5,191
利益剰余金	101,714	87,634
株主資本合計	111,405	97,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	671	246
為替換算調整勘定	△2,635	△4,139
評価・換算差額等合計	△1,964	△3,892
少数株主持分	10,192	9,342
純資産合計	119,634	102,775
負債純資産合計	221,504	173,412

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	321,154	261,410
売上原価	※1, ※3 286,153	※2, ※3 254,286
売上総利益	35,001	7,123
販売費及び一般管理費		
販売手数料	947	646
荷造運搬費	6,320	5,684
給料及び賞与	7,082	6,784
賞与引当金繰入額	617	390
役員賞与引当金繰入額	96	45
退職給付費用	267	447
役員退職慰労引当金繰入額	106	99
製品保証引当金繰入額	—	41
減価償却費	683	635
のれん償却額	3	3
その他	※3 6,583	※3 6,130
販売費及び一般管理費合計	22,707	20,908
営業利益又は営業損失（△）	12,293	△13,785
営業外収益		
受取利息	401	324
受取配当金	27	28
固定資産賃貸料	82	85
持分法による投資利益	46	—
その他	477	307
営業外収益合計	1,035	746
営業外費用		
支払利息	431	229
固定資産除売却損	※4 490	※4 1,233
為替差損	2,149	124
持分法による投資損失	—	526
その他	252	397
営業外費用合計	3,323	2,511
経常利益又は経常損失（△）	10,005	△15,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 13	—
貸倒引当金戻入額	—	54
製品保証引当金戻入額	—	791
特別利益合計	13	845
特別損失		
前期損益修正損	—	※6 279
固定資産除却損	※7 273	※7 53
減損損失	※8 17	※8 1,531
製品保証引当金繰入額	4,020	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190	—
その他	89	2
特別損失合計	4,590	1,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,428	△16,571
法人税、住民税及び事業税	3,774	1,706
過年度法人税等	—	156
法人税等調整額	△2,356	△5,085
法人税等合計	1,418	△3,223
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	750	△411
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,259	△12,937

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
前期末残高	99,768	101,714
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	3,259	△12,937
当期変動額合計	1,945	△14,251
当期末残高	101,714	87,634
株主資本合計		
前期末残高	109,459	111,405
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	3,259	△12,937
当期変動額合計	1,945	△14,251
当期末残高	111,405	97,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	823	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	△424
当期変動額合計	△152	△424
当期末残高	671	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	695	△2,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,331	△1,503
当期変動額合計	△3,331	△1,503
当期末残高	△2,635	△4,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,519	△1,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△1,928
当期変動額合計	△3,483	△1,928
当期末残高	△1,964	△3,892
少数株主持分		
前期末残高	9,786	10,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	△850
当期変動額合計	406	△850
当期末残高	10,192	9,342
純資産合計		
前期末残高	120,765	119,634
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	3,259	△12,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,076	△2,778
当期変動額合計	△1,130	△17,029
当期末残高	119,634	102,775

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,428	△16,571
減価償却費	21,767	21,301
減損損失	17	1,531
のれん償却額	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△46	526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	791	968
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,020	△750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△55
受取利息及び受取配当金	△428	△353
支払利息	431	229
固定資産除売却損益 (△は益)	715	1,235
為替差損益 (△は益)	513	984
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,178	27,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△965	4,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,355	△21,854
未払又は未収消費税等の増減額	—	△630
その他	237	△1,638
小計	34,676	14,881
利息及び配当金の受取額	423	366
利息の支払額	△444	△227
法人税等の支払額	△4,817	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,837	12,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	33	8
有形固定資産の取得による支出	△22,250	△19,836
有形固定資産の売却による収入	2,092	775
無形固定資産の取得による支出	△208	△186
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,304	1,400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△56	△27
長期貸付金の回収による収入	51	51
その他	56	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,978	△17,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,377	2,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10
配当金の支払額	△1,314	△1,314
少数株主への配当金の支払額	△72	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,390	△1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,704	△5,811
現金及び現金同等物の期首残高	23,431	31,136
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,136	※1 25,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 デンソー豊星(株)	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち天津阿斯莫汽車微電機有限公司、阿斯莫(広州)微電機有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法により評価しております。 ③たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法を、原材料は主として総平均法による低価法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ976百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、総合7年の耐用年数を適用しております。また、連結財務諸表提出会社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、建物及び機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に、親会社との会計処理方法の統一を図るとともに、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 これにより営業利益は982百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は987百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した建物及び機械及び装置についても、会計方針の変更に記載した理由により、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は747百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は754百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～7年 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、総合7年の耐用年数を適用しております。また、連結財務諸表提出会社ではさらに2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ _____ (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるために会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ④製品保証引当金 エアコン用ブロワモータに係る保証費用見積額を計上しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてエアコン用ブロワモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 （会計方針の変更） 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額190百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額97百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。また、当連結会計年度に支出した役員の退職慰労金87百万円は、当該引当金より取り崩しております。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は200百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、平成20年9月30日にデンソーグループ企業年金基金設立が認可され、同年10月1日より、適格退職年金制度から、ポイント制を導入した確定給付年金制度へ移行しました。 本移行に伴い、過去勤務債務1,395百万円が発生し、発生時以降10年で償却することとなります。 ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) _____ (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) _____ (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権・債務に付した為替予約は、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務 ③ヘッジ方針 外貨建金銭債権・債務の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の定額法により償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより営業損失は38百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は179百万円、それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金を170百万円増額しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,023百万円、8,184百万円、11,358百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」の金額は669百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(△は減少)」の金額は250百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 1,747百万円	※1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 924百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 1百万円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 979百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,513百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,424百万円であります。
※4 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。	※4 固定資産除売却損 同左
※5 固定資産売却益 エヌダブリュビー・ユーエスエィ(株)のバージニア工場売却(土地・建物・機械装置)によるものであります。	※6 前期損益修正損 建設仮勘定残高のうち、本来過年度に費用として処理すべき金額であります。
※7 固定資産除却損 提出会社の社員寮の解体及び休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。	※7 固定資産除却損 提出会社の休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 75百万円	建物及び構築物 9百万円
機械装置及び運搬具 144百万円	機械装置及び運搬具 44百万円
その他 53百万円	計 53百万円
計 273百万円	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
※ 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。				※ 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡 国富町	17	モータ 生産	機械装置等	米国 ノースカロ ライナ州	1,531
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。				当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。 当連結会計年度において、米国経済の低迷により、当社グループの事業環境も急速に悪化し、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,531百万円計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具1,416百万円、その他99百万円、ソフトウェア14百万円です。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.0%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,314	73	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	73	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	73	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,697百万円</td></tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>2,109</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,807</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△26</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金 (注)</td><td>22,469</td></tr> <tr> <td>預け金 (注)</td><td>1,886</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>31,136</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である(株)デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)並びに電装(中国)投資有限公司に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	4,697百万円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,109	計	6,807	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26	関係会社預け金 (注)	22,469	預け金 (注)	1,886	現金及び現金同等物	31,136	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,749百万円</td></tr> <tr> <td>3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>1,777</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,527</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△30</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金 (注)</td><td>20,390</td></tr> <tr> <td>預け金 (注)</td><td>1,437</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>25,324</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金及び預け金は、余裕資金を親会社である(株)デンソー及びデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)に預け入れており、現金及び現金同等物の扱いとしております。	現金及び預金勘定	1,749百万円	3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,777	計	3,527	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	関係会社預け金 (注)	20,390	預け金 (注)	1,437	現金及び現金同等物	25,324
現金及び預金勘定	4,697百万円																												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	2,109																												
計	6,807																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26																												
関係会社預け金 (注)	22,469																												
預け金 (注)	1,886																												
現金及び現金同等物	31,136																												
現金及び預金勘定	1,749百万円																												
3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,777																												
計	3,527																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																												
関係会社預け金 (注)	20,390																												
預け金 (注)	1,437																												
現金及び現金同等物	25,324																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(借主側)	(借主側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両運搬具及び図面管理システムであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 」に記載のとおりであります。 なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	35	21	—	13	機械装置及び運搬具	3	1	—	2
有形固定資産その他	277	173	—	104	有形固定資産その他	189	131	—	58
ソフトウェア	122	18	—	104	ソフトウェア	122	42	—	80
合計	436	213	—	222	合計	315	175	—	140
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 76百万円					1年内 55百万円				
1年超 145百万円					1年超 84百万円				
合計 222百万円					合計 140百万円				
リース資産減損勘定の残高 ー百万円					リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料 78百万円									
リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円									
減価償却費相当額 78百万円									
減損損失 ー百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料									
1年内 119百万円									
1年超 144百万円									
合計 263百万円									

49/100

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>69百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>144百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>353百万円</td></tr> </table>	支払リース料	69百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	69百万円	減損損失	－百万円	1年内	144百万円	1年超	208百万円	合計	353百万円
支払リース料	69百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円														
減価償却費相当額	69百万円														
減損損失	－百万円														
1年内	144百万円														
1年超	208百万円														
合計	353百万円														

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	245	1,224	978
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	245	1,224	978
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	16	13	△3
② 債券			
国債・地方債等	100	100	△0
社債	1,300	1,294	△5
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,417	1,407	△9
合計	1,662	2,632	969

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	9百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,606百万円
マネー・マネジメント・ファンド	503百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	100	—	—	—
社債	1,294	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	1,394	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式の減損処理にあたっては、合理的に算定された価額が取得価額に比べ30%以上下落した株式について、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	155	588	432
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	155	588	432
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	105	64	△41
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	105	64	△41
合計	261	652	390

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	9百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,272百万円
マネー・マネジメント・ファンド	505百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある上場株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が取締役会での承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権・債務に付した為替予約は、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権・債務の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 為替予約取引の方針及び実施内容については主として当社または子会社の取締役会の承認を受けて決定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	1,843	—	1,952	△109
	ユーロ	—	—	—	—	399	—	408	△9
	通貨スワップ取引								
	チェココロナ受取 ・円支払	607	—	△251	△251	—	—	—	—
	合計	607	—	△251	△251	2,242	—	2,361	△118

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づ
き算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものではありません。

（注）1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 また、適格退職年金制度においては、当社が昭和61年4月1日より従業員退職金の50%、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日、日本ワイパブレード(株)が昭和61年11月1日より、各々従業員退職金の100%について採用しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>179,462百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>167,432百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>12,030百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 21.92% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高38,661百万円及び過去勤務債務26,631百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金593百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	179,462百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円	差引額	12,030百万円	1. 採用している退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度においては、日本自動車部品工業厚生年金基金に当社及び日本ワイパブレード(株)が加入しております。 適格退職年金制度においては、(株)朝日製作所が昭和54年8月1日、日本ワイパブレード(株)が昭和61年11月1日より採用しております。 また、確定給付型企业年金制度においては、デンソーグループ企業年金基金に、当社が平成20年10月1日より適格退職年金制度より移行しております。 当社は、平成15年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (日本自動車部品工業厚生年金基金) (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>158,828百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>177,921百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△19,092百万円</td></tr> </table> (2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 21.96% (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高38,661百万円、過去勤務債務26,115百万円及び当年度不足金31,639百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金424百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	158,828百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	差引額	△19,092百万円
年金資産の額	179,462百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	167,432百万円												
差引額	12,030百万円												
年金資産の額	158,828百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円												
差引額	△19,092百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (単位:百万円) イ. 退職給付債務 $\Delta 28,258$ ロ. 年金資産 11,271 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 16,987$ ニ. 未認識数理計算上の差異 2,562 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 10 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 14,414$ ト. 前払年金費用 — チ. 退職給付引当金(ヘート) $\Delta 14,414$ 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) イ. 勤務費用(注)1. 2 3,312 ロ. 利息費用 525 ハ. 期待運用収益 $\Delta 363$ ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 322 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 3 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 3,800 ト. その他(注)3 235 計 4,035 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 3.0% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位:百万円) イ. 退職給付債務 $\Delta 30,925$ ロ. 年金資産 10,788 ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 20,136$ ニ. 未認識数理計算上の差異 3,462 ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1,332 ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) $\Delta 15,341$ ト. 前払年金費用 — チ. 退職給付引当金(ヘート) $\Delta 15,341$ 3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円) イ. 勤務費用(注)1. 2 3,410 ロ. 利息費用 580 ハ. 期待運用収益 $\Delta 212$ ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 492 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 73 ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 4,344 ト. その他(注)3 242 計 4,587 (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 3. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 1.5% ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 10年 ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,695</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,597</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>242</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>375</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>192</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益の消去</td><td>409</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,684</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△297</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>13,137</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位: 百万円) <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>5,219</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>8,025</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>84</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>23</td></tr> </table> なお、繰延税金負債（流動・固定）の金額はいずれも負債、純資産の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金	5,695	減価償却費	4,082	賞与引当金	2,345	製品保証引当金	1,597	繰越欠損金	242	未払費用	375	未払事業税	192	連結会社間内部利益の消去	409	その他	1,157	繰延税金資産小計	16,096	評価性引当額	△412	繰延税金資産合計	15,684	固定資産圧縮積立金	△1,984	その他有価証券評価差額金	△297	その他	△265	繰延税金負債合計	△2,547	繰延税金資産の純額	13,137	流動資産－繰延税金資産	5,219	固定資産－繰延税金資産	8,025	流動負債－繰延税金負債	84	固定負債－繰延税金負債	23	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位: 百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>6,089</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,665</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,891</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>338</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益の消去</td><td>114</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,845</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,492</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>20,742</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,897</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△143</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>18,466</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位: 百万円) <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>4,154</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>14,432</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>120</td></tr> </table> なお、繰延税金負債（固定）の金額は負債、純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金	6,089	減価償却費	4,264	賞与引当金	1,665	製品保証引当金	1,283	繰越欠損金	5,891	未払費用	338	連結会社間内部利益の消去	114	その他	1,845	繰延税金資産小計	21,492	評価性引当額	△750	繰延税金資産合計	20,742	固定資産圧縮積立金	△1,897	その他有価証券評価差額金	△143	その他	△234	繰延税金負債合計	△2,275	繰延税金資産の純額	18,466	流動資産－繰延税金資産	4,154	固定資産－繰延税金資産	14,432	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	120
退職給付引当金	5,695																																																																																		
減価償却費	4,082																																																																																		
賞与引当金	2,345																																																																																		
製品保証引当金	1,597																																																																																		
繰越欠損金	242																																																																																		
未払費用	375																																																																																		
未払事業税	192																																																																																		
連結会社間内部利益の消去	409																																																																																		
その他	1,157																																																																																		
繰延税金資産小計	16,096																																																																																		
評価性引当額	△412																																																																																		
繰延税金資産合計	15,684																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,984																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△297																																																																																		
その他	△265																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,547																																																																																		
繰延税金資産の純額	13,137																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	5,219																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	8,025																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	84																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	23																																																																																		
退職給付引当金	6,089																																																																																		
減価償却費	4,264																																																																																		
賞与引当金	1,665																																																																																		
製品保証引当金	1,283																																																																																		
繰越欠損金	5,891																																																																																		
未払費用	338																																																																																		
連結会社間内部利益の消去	114																																																																																		
その他	1,845																																																																																		
繰延税金資産小計	21,492																																																																																		
評価性引当額	△750																																																																																		
繰延税金資産合計	20,742																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,897																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△143																																																																																		
その他	△234																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,275																																																																																		
繰延税金資産の純額	18,466																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	4,154																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	14,432																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	120																																																																																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 39.7	法定実効税率 39.7
(調整)	(調整)
試験研究費等税額控除 △8.7	外国税額控除 0.4
外国税額控除 △3.5	評価性引当額 △2.0
評価性引当額 6.0	海外子会社の税率差 △0.2
海外子会社の税率差 △7.3	持分法による投資損益 △1.3
その他 △0.1	過年度法人税等 △0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響 △6.4
	税効果を認識しない子会社の当期純損失等 △8.5
	海外子会社からの受取配当金 △1.0
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

一セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,771	63,421	40,961	321,154	—	321,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,965	1,522	7,404	55,892	(55,892)	—
計	263,737	64,943	48,366	377,047	(55,892)	321,154
営業費用	253,286	64,362	45,554	363,203	(54,342)	308,861
営業利益	10,450	581	2,812	13,844	(1,550)	12,293
II 資産	158,743	30,158	25,417	214,319	7,184	221,504

(注) 1. 本邦以外の区分に属するその他の地域の主な国又は地域は、マレーシア、インドネシア、大韓民国、中華人民共和国、チェコ共和国であります。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,856百万円であり、その主なものは基礎的研究費及び親会社本社の役員関係費用を含む管理部門に係る費用であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,051百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は977百万円、「消去又は全社」の営業費用は4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金の新設

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ⑥に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年４月13日）を適用し、役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は6百万円、「消去又は全社」の営業費用は4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は743百万円、「消去又は全社」の営業費用は4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,960	43,847	38,602	261,410	—	261,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,380	875	6,555	40,811	(40,811)	—
計	212,340	44,722	45,157	302,221	(40,811)	261,410
営業費用	224,108	47,230	43,063	314,402	(39,207)	275,195
営業利益又は営業損失（△）	△11,767	△2,507	2,093	△12,181	(1,603)	△13,785
II 資産	123,398	21,619	18,653	163,670	9,741	173,412

（注）1. 本邦以外の区分に属するその他の地域の主な国又は地域は、マレーシア、インドネシア、大韓民国、中華人民共和国、チェコ共和国であります。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,952百万円であり、その主なものは基礎的研究費及び親会社本社の役員関係費用を含む管理部門に係る費用であります。
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,538百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「日本」の営業損失が976百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う、損益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「その他の地域」の営業費用は38百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】
最近２連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,294	41,494	105,788
II 連結売上高（百万円）			321,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.02	12.92	32.94

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,079	39,278	83,357
II 連結売上高（百万円）			261,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.86	15.02	31.88

- （注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- ２．各区分に属する主な国又は地域
- （１）北米 …… 米国、カナダ
- （２）その他の地域 …… 中華人民共和国、シンガポール、オランダ、インドネシア、大韓民国
- ３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	兼任 2 転籍 11	当社製品の販売等	当社製品の販売	167,355	売掛金	30,477
								資金の預け入れ	6,998	関係会社預け金	20,712

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)デンソー 財経センター	愛知県刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	73,966	買掛金	15,076
										未払金	1,208

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。
- (2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (3) (株)デンソー財経センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、(株)デンソー財経センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財経センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の預け入れの取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)デンソー	愛知県 刈谷市	187,456	自動車部品の製造・販売	直接 63.37 間接 10.00	当社製品の販売等 役員の兼任・転籍	当社製品の販売	135,946	売掛金	14,151
							資金の引き出し	1,530	関係会社預け金	19,182

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー 財經センター	愛知県 刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	68,300	買掛金	7,734
									未払金	1,179

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）当社製品の販売価格については、一般取引条件と同様に、希望価格を提示して交渉のうえ決定しております。

（2）資金の預け入れについては、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

（3）(株)デンソー財經センターに対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の仕入先から当社に対する金銭債権を譲り受けております。

3. 資金の引き出しの取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)は当社の主要株主でもあります。取引内容及び金額は「(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)デンソー 財經センター	愛知県 刈谷市	50	経理業務受託・債権の買取及び債務保証	なし	決済業務の委託	ファクタリング取引	13,012	買掛金	2,588
同一の親会社を持つ会社	デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	米国ミシガン州	226,750 千US\$	北米関係会社の持株会社・統括運営、自動車部品・新事業分野製品販売及び研究開発	10.00	デンソーグループの北米関係会社の持株会社・統括運営及び北米関係会社製品の販売等	資金の借入	311	短期借入金	4,818

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

ただし、ファクタリングの取引金額については消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (株)デンソー財經センターに対する買掛金については、当社の連結子会社、当社の連結子会社の仕入先、(株)デンソー財經センターの三者間でファクタリングに関する基本契約を締結し、(株)デンソー財經センターは、当社の連結子会社の仕入先から当社の連結子会社に対する金銭債権を譲り受けております。

(2) 資金の借入については、市場金利を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

3. 資金の借入の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)デンソー(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 6,080円08銭	(1) 1株当たり純資産額 5,190円71銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 181円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないため記載しておりません。	(2) 1株当たり当期純損失金額 718円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,634	102,775
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,192	9,342
(うち少数株主持分)	(10,192)	(9,342)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,441	93,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,000	18,000

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,259	△12,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	3,259	△12,937
期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,297	6,686	1.32	—
関係会社短期借入金	—	1,699	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	8	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	18	—	平成22年～26年
合計	6,297	8,412	—	—

（注）１．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	4	4	1

（２）【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718	156
受取手形	503	245
売掛金	※1 53,549	※1 26,077
有価証券	1,394	—
製品	3,422	—
商品及び製品	—	2,371
仕掛品	4,876	3,551
原材料	55	—
貯蔵品	1,536	—
原材料及び貯蔵品	—	1,279
前渡金	※1 7,118	※1 2,120
前払費用	—	81
繰延税金資産	4,312	3,408
短期貸付金	277	351
未収入金	1,585	1,113
未収還付法人税等	—	511
関係会社預け金	20,712	19,182
その他	14	37
貸倒引当金	△69	△7
流動資産合計	100,007	60,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,530	25,686
減価償却累計額	△18,099	△18,683
建物（純額）	7,430	7,003
構築物	3,398	3,383
減価償却累計額	△2,563	△2,636
構築物（純額）	835	746
機械及び装置	117,902	121,316
減価償却累計額	△92,510	△96,609
機械及び装置（純額）	25,391	24,707
車両運搬具	912	937
減価償却累計額	△730	△744
車両運搬具（純額）	181	193
工具、器具及び備品	19,235	19,540
減価償却累計額	△16,252	△17,104
工具、器具及び備品（純額）	2,982	2,436
土地	8,009	8,009
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	3,789	3,008
有形固定資産合計	48,621	46,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	394	378
その他	71	71
無形固定資産合計	466	450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	648
関係会社株式	23,218	10,515
関係会社出資金	2,457	2,457
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	37	27
繰延税金資産	6,704	12,231
その他	187	183
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	33,837	26,060
固定資産合計	82,924	72,619
資産合計	182,932	133,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,947	559
買掛金	※1 41,014	※1 19,943
リース債務	—	1
未払金	4,273	2,858
未払費用	4,287	3,431
未払法人税等	1,489	—
預り金	211	191
賞与引当金	4,940	3,504
役員賞与引当金	43	19
製品保証引当金	4,020	3,270
設備関係支払手形	314	272
その他	251	—
流動負債合計	62,794	34,051
固定負債		
リース債務	—	4
退職給付引当金	12,770	13,539
役員退職慰労引当金	148	175
固定負債合計	12,918	13,719
負債合計	75,712	47,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	5,191	5,191
資本剰余金合計	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,751	2,620
別途積立金	85,880	85,880
繰越利益剰余金	7,101	△14,233
利益剰余金合計	96,858	75,392
株主資本合計	106,549	85,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	245
評価・換算差額等合計	670	245
純資産合計	107,220	85,328
負債純資産合計	182,932	133,099

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	※1 244,281	※1 197,022
売上原価		
製品期首たな卸高	3,107	3,422
当期製品製造原価	※1, ※3 227,193	※1, ※3 198,575
合計	230,301	201,997
製品期末たな卸高	3,422	2,371
原材料評価損	1	—
他勘定振替高	※4 757	※4 579
製品売上原価	226,122	※2 199,046
売上総利益又は売上総損失 (△)	18,158	△2,023
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,845	3,475
給料及び賞与	3,047	2,804
賞与引当金繰入額	445	294
役員賞与引当金繰入額	43	19
退職給付費用	261	282
役員退職慰労引当金繰入額	65	72
福利厚生費	373	341
製品保証費	263	206
製品保証引当金繰入額	—	41
減価償却費	392	367
賃借料	230	243
外注費	795	771
その他	※3 1,493	※3 1,273
販売費及び一般管理費合計	11,258	10,192
営業利益又は営業損失 (△)	6,900	△12,215
営業外収益		
受取利息	160	※1 208
有価証券利息	13	1
受取配当金	※1 945	※1 572
固定資産賃貸料	※1 273	※1 256
為替差益	—	15
その他	188	144
営業外収益合計	1,581	1,198
営業外費用		
固定資産除売却損	※5 305	※5 979
貸与資産減価償却費	※6 190	※6 217
スワップ評価損	79	—
為替差損	1,741	—
その他	70	89
営業外費用合計	2,386	1,286
経常利益又は経常損失 (△)	6,095	△12,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	62
製品保証引当金戻入額	—	791
特別利益合計	—	853
特別損失		
前期損益修正損	—	※7 279
固定資産除却損	※8 269	※8 53
減損損失	※9 17	—
関係会社株式評価損	—	12,703
製品保証引当金繰入額	4,020	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	143	—
特別損失合計	4,450	13,036
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,645	△24,486
法人税、住民税及び事業税	2,307	△21
過年度法人税等	—	156
法人税等調整額	△2,326	△4,469
法人税等合計	△19	△4,334
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△20,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		156,038	67.4	130,099	64.9
II 労務費		39,900	17.2	37,425	18.7
III 経費		35,685	15.4	32,973	16.4
(うち減価償却費)		(13,383)		(13,573)	
当期総製造費用		231,624	100.0	200,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,686		4,876	
合計		236,310		205,375	
期末仕掛品たな卸高		4,876		3,551	
他勘定振替高	※	4,239		3,249	
当期製品製造原価		227,193		198,575	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法 工程別総合原価計算を原則としており、材料費・労 務費・経費とも予定をもって計算し、期末に原価差異 を売上原価及びたな卸資産に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※ 他勘定振替高 主として建設仮勘定への振替であります。	※ 他勘定振替高 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,191	5,191
資本剰余金合計		
前期末残高	5,191	5,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,191	5,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,125	1,125
当期末残高	1,125	1,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,880	2,751
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△129	△130
当期変動額合計	△129	△130
当期末残高	2,751	2,620
別途積立金		
前期末残高	85,880	85,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,880	85,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,621	7,101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	129	130
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,664	△20,152
当期変動額合計	480	△21,335
当期末残高	7,101	△14,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,507	96,858
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△20,152
当期変動額合計	350	△21,466
当期末残高	96,858	75,392
株主資本合計		
前期末残高	106,198	106,549
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△20,152
当期変動額合計	350	△21,466
当期末残高	106,549	85,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	818	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△424
当期変動額合計	△148	△424
当期末残高	670	245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	818	670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△424
当期変動額合計	△148	△424
当期末残高	670	245
純資産合計		
前期末残高	107,017	107,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,314	△1,314
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△20,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148	△424
当期変動額合計	202	△21,891
当期末残高	107,220	85,328

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、貯蔵品……総平均法による原価法 原材料 ……総平均法による低価法 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5～7年 機械及び装置については、設備の更新状況、操業度を勘案して、7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を実施しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 従来、製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法を、原材料は総平均法による低価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、いずれも総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ776百万円増加しております。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 25～50年 機械及び装置 5～7年 機械及び装置については、設備の更新状況、操業度を勘案して、7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を実施しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(会計方針の変更) 構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、建物及び機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に、親会社との会計処理方法の統一を図るとともに、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。 これにより営業利益は747百万円、経常利益及び税引前当期純利益は752百万円、それぞれ減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した建物及び機械及び装置についても、会計方針の変更に記載した理由により、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は651百万円、経常利益及び税引前当期純利益は664百万円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) _____ 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、過去の支給実績及び来期昇給率を勘案した支給見込額を算出し、その当期対応額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 エアコン用ブロワモータに係る保証費用見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる支払に備えるため、主としてエアコン用ブロワモータに係る保証費用の個別見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 平成20年9月30日にデンソーグループ企業年金基金設立が認可され、同年10月1日より、適格退職年金制度から、ポイント制を導入した確定給付年金制度へ移行しました。 本移行に伴い、過去勤務債務1,395百万円が発生し、発生時以降10年で償却することとなります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更しております。 この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額143百万円については特別損失に、当事業年度負担額65百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。また、当事業年度に支出した役員の退職慰労金60百万円は、当該引当金より取り崩しております。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は148百万円減少しております。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権に付した為替予約は、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権の短期の為替変動リスクを回避するために為替予約を実施しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を計上しております。 7. _____ 8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 42,773百万円 前渡金 2,136百万円 買掛金 5,613百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)からの借入に対して経営指導念書を差入れています。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) (23,628千米ドル) 2,390百万円 アスモ・ノースカロライナ(株) (22,333千米ドル) 2,259百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次の主なものがあります。 売掛金 20,425百万円 前渡金 816百万円 買掛金 2,319百万円 2. 偶発債務 当社は、以下の子会社のデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)からの借入に対して経営指導念書を差入れています。 アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株) (24,461千米ドル) 2,378百万円 アスモ・ノースカロライナ(株) (24,591千米ドル) 2,391百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 1. 関係会社との取引 売上高 208,091百万円 部品仕入高 57,675百万円 受取配当金 919百万円 固定資産賃貸料 194百万円 ————— ※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,034百万円 ※ 4. 他勘定振替高 主として試験研究費への振替高であります。 ※ 5. 固定資産除売却損 主として次期型製品への切り替えに伴う機械装置及び工具器具備品の更新に伴う除売却によるものであります。	※ 1. 関係会社との取引 売上高 165,203百万円 部品仕入高 48,090百万円 受取利息 187百万円 受取配当金 544百万円 固定資産賃貸料 180百万円 ※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 779百万円 ※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,031百万円 ※ 4. 他勘定振替高 同左 ※ 5. 固定資産除売却損 同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 6. 貸与資産減価償却費 仕入先への建物・機械及び装置等の貸与資産に係る減価償却費であります。		※ 6. 貸与資産減価償却費 同左	
※ 8. 固定資産除却損 社員寮の解体及び休止設備の有姿除却によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。		※ 7. 前期損益修正損 建設仮勘定残高のうち、本来過年度に費用として処理すべき金額であります。 ※ 8. 固定資産除却損 休止設備の有姿除却等によるものであります。 なお、内訳は次のとおりであります。	
建物	71百万円	建物	9百万円
機械及び装置	144百万円	機械及び装置	44百万円
その他	53百万円	計	53百万円
計	269百万円		
※ 9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	宮崎県東諸県郡国富町	17
当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループとにグルーピングしております。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。			
当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しております。			
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 計測器であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	155	93	—	62	工具器具及び備品	133	102	—	30
車両運搬具	3	0	—	2	車両運搬具	3	1	—	2
合計	158	93	—	65	合計	136	103	—	33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32百万円 1年超 32百万円 計 65百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 29百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 29百万円 減損損失 一百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 13百万円 計 33百万円 リース資産減損勘定の残高 一百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 32百万円 減損損失 一百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,963</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,597</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>13,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,213</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,814</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△297</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>△84</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,016</td></tr> </table>	賞与引当金	1,963	製品保証引当金	1,597	未払事業税	156	退職給付引当金	5,074	減価償却費	3,514	その他	1,213	繰延税金資産小計	13,520	評価性引当額	△306	繰延税金資産合計	13,213	固定資産圧縮積立金	△1,814	その他有価証券評価差額金	△297	貸方原価差額	△84	繰延税金負債合計	△2,196	繰延税金資産の純額	11,016	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,392</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>5,380</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,595</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,921</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,155</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,577</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△1,728</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△142</td></tr> <tr><td>貸方原価差額</td><td>△65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>15,640</td></tr> </table>	賞与引当金	1,392	製品保証引当金	1,283	退職給付引当金	5,380	減価償却費	3,595	繰越欠損金	4,921	関係会社株式評価損	5,048	その他	1,533	繰延税金資産小計	23,155	評価性引当額	△5,578	繰延税金資産合計	17,577	固定資産圧縮積立金	△1,728	その他有価証券評価差額金	△142	貸方原価差額	△65	繰延税金負債合計	△1,936	繰延税金資産の純額	15,640
賞与引当金	1,963																																																										
製品保証引当金	1,597																																																										
未払事業税	156																																																										
退職給付引当金	5,074																																																										
減価償却費	3,514																																																										
その他	1,213																																																										
繰延税金資産小計	13,520																																																										
評価性引当額	△306																																																										
繰延税金資産合計	13,213																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,814																																																										
その他有価証券評価差額金	△297																																																										
貸方原価差額	△84																																																										
繰延税金負債合計	△2,196																																																										
繰延税金資産の純額	11,016																																																										
賞与引当金	1,392																																																										
製品保証引当金	1,283																																																										
退職給付引当金	5,380																																																										
減価償却費	3,595																																																										
繰越欠損金	4,921																																																										
関係会社株式評価損	5,048																																																										
その他	1,533																																																										
繰延税金資産小計	23,155																																																										
評価性引当額	△5,578																																																										
繰延税金資産合計	17,577																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,728																																																										
その他有価証券評価差額金	△142																																																										
貸方原価差額	△65																																																										
繰延税金負債合計	△1,936																																																										
繰延税金資産の純額	15,640																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>△28.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13.5</td></tr> <tr><td>未払法人税等の取崩額</td><td>△13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△1.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		試験研究費等税額控除	△28.4	外国税額控除	△11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	13.5	未払法人税等の取崩額	△13.2	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△21.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		外国税額控除	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	△0.1	過年度法人税等	△0.6	評価性引当額	△21.5	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																
法定実効税率	39.7																																																										
(調整)																																																											
試験研究費等税額控除	△28.4																																																										
外国税額控除	△11.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																										
住民税均等割等	1.0																																																										
評価性引当額	13.5																																																										
未払法人税等の取崩額	△13.2																																																										
その他	△1.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.2																																																										
法定実効税率	39.7																																																										
(調整)																																																											
外国税額控除	0.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																										
住民税均等割等	△0.1																																																										
過年度法人税等	△0.6																																																										
評価性引当額	△21.5																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 5,956円67銭	(1) 1株当たり純資産額 4,740円49銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 92円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	(2) 1株当たり当期純損失金額 1,119円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,664	△20,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,664	△20,152
期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投 資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		トヨタ自動車(株)	114,479	357
		デンソー・インド(株)	1,393,982	99
		マツダ(株)	266,905	43
		トヨタ車体(株)	25,467	36
		(株)東海理化電機製作所	33,837	33
		日野自動車(株)	82,687	17
		(株)小糸製作所	24,200	16
		ダイハツ工業(株)	20,000	15
		三菱自動車工業(株)	70,164	8
		富士重工業(株)	26,667	8
		その他(8 銘柄)	23,232	10
計			2,081,620	648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,530	209	53	25,686	18,683	629	7,003
構築物	3,398	6	21	3,383	2,636	94	746
機械及び装置	117,902	※ 1 10,565	※ 4 7,150	121,316	96,609	10,720	24,707
車両運搬具	912	116	91	937	744	97	193
工具、器具及び備品	19,235	※ 2 2,000	※ 5 1,694	19,540	17,104	2,430	2,436
土地	8,009	—	—	8,009	—	—	8,009
リース資産	—	6	—	6	0	0	5
建設仮勘定	3,789	※ 3 11,239	12,020	3,008	—	—	3,008
有形固定資産計	178,778	24,142	21,032	181,888	135,779	13,972	46,109
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,800	2,422	186	378
その他	—	—	—	403	331	—	71
無形固定資産計	—	—	—	3,203	2,753	186	450
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりです。

※ 1 機械及び装置 (増加額)
 専用機 5,768 百万円
 汎用機 1,436 百万円
その他 3,359 百万円
 計 10,565 百万円

※ 4 機械及び装置 (減少額)
 専用機 3,904 百万円
 汎用機 972 百万円
その他 2,273 百万円
 計 7,150 百万円

※ 2 工具、器具及び備品 (増加額)
 金型 1,364 百万円
 器具・備品 124 百万円
 治工具 287 百万円
その他 223 百万円
 計 2,000 百万円

※ 5 工具、器具及び備品 (減少額)
 金型 886 百万円
 器具・備品 172 百万円
 治工具 466 百万円
その他 169 百万円
 計 1,694 百万円

※ 3 建設仮勘定 (増加額)
 工機 11,030 百万円
その他 208 百万円
 計 11,239 百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81	8	—	69	19
賞与引当金	4,940	3,504	4,940	—	3,504
役員賞与引当金	43	19	41	2	19
製品保証引当金	4,020	41	—	791	3,270
役員退職慰労引当金	148	72	44	—	175

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の洗替処理によるものであります。
2. 役員賞与引当金の当期減少額のその他は、見積計上額と実際支払額の差額であります。
3. 製品保証引当金の当期減少額のその他は、製品保証費用の負担割合一部決定による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	31
普通預金	122
別段預金	1
計	155
合計	156

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ベバストジャパン(株)	100
八千代産業(株)	39
富士機工(株)	29
(株)イイダ	15
市光工業(株)	14
その他	45
合計	245

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	79
平成21年5月	68
平成21年6月	52
平成21年7月	37
平成21年8月	7
合計	245

(c) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	14,151
アスモ・ノースカロライナ(株)	2,907
ダイハツ工業(株)	1,279
アスモ・チェコ(有)	943
(株)アスモ・インドネシア	853
その他	5,941
合計	26,077

売掛金の発生、回収及び滞留状況

項目	金額（百万円）
期首繰越高 (A)	53,549
当期発生高 (B)	195,940
当期回収高 (C)	223,411
次期繰越高 (D)	26,077
回収率 $(C) \div [(A) + (B)] \times 100$	89.5 %
滞留期間 $[(A) + (D)] \div 2$ $(B) \div 365$	74.2 日

(d) 商品及び製品

区分	金額（百万円）
製品 自動車用小型モータ事業	2,371
合計	2,371

(e) 仕掛品

区分	金額（百万円）
一般製造工程仕掛品	3,203
試作仕掛品他	347
合計	3,551

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
素材	38
小計	38
貯蔵品	
生産用消耗品	1,135
工機関係部品	45
その他	59
小計	1,240
合計	1,279

(g) 関係会社預け金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	19,182
合計	19,182

② 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
アスモ・ノースアメリカLLC	4,755
デンソー豊星(株)	945
(株)アスモ・インドネシア	2,069
アスモ・ノースカロライナ(株)	296
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	520
その他	1,927
合計	10,515

(b) 繰延税金資産

繰延税金資産は、12,231百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 （1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③ 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三光合成(株)	115
住友電装(株)	114
NOK(株)	75
日本シイエムケイ(株)	54
ユニオンツール(株)	28
その他	170
合計	559

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	249
平成21年5月	171
平成21年6月	129
平成21年7月	9
合計	559

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター（注）	7,734
豊田通商(株)	803
日本ワイパブレード(株)	620
宮崎アスモ(株)	610
(株)朝日製作所	581
その他	9,593
合計	19,943

（注）ファクタリング取引契約を締結しております。

(c) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)	91
(株)山善	66
トルンプ(株)	44
(株)共和工機	25
新東ブレーター(株)	17
その他	27
合計	272

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	185
平成21年5月	20
平成21年6月	67
平成21年7月	0
合計	272

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	17,600
未認識数理計算上の差異	△2,729
その他	△1,332
合計	13,539

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 これらの株券のほか、100株券未満の株式については、その株券を示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社各支店および野村證券株式会社本店・各支店 無料 無料（注）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）新券交付手数料に関し、平成15年4月1日の改正商法により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

(第84期中)（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アスモ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は従来、有形固定資産の

減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度より、新規取得資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更するとともに、既存資産の残存簿価についても、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で均等償却を行う方法に変更している。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び主要連結子会社は従来、役員の退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末に負担すべき要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

アスモ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準及び連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

アスモ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当事業年度より、新規取得資産については、改正後の法人税法に基づく定率法に変更するとともに、既存資産の残存簿価についても、償却が終了した事業年度の翌事業年度以降5年間の均等償却を行う方法に変更している。
2. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、役員の退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末に負担すべき要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

アスモ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋英之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスモ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスモ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。